



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <https://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO

(氏名) 竹中 直文

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6147)9925

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,752,335	8.1	401,669	2.4	366,446	3.4	264,757	1.7
2024年3月期	4,395,317	10.4	392,137	4.0	354,492	△3.2	260,311	1.0

(注) 包括利益 2025年3月期 256,712百万円 (△47.9%) 2024年3月期 493,114百万円 (39.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	904.27	903.65	9.7	7.3	8.5
2024年3月期	889.22	888.64	10.7	7.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 2,176百万円 2024年3月期 1,605百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,133,416	2,866,693	54.6	9,567.14
2024年3月期	4,880,230	2,687,302	54.0	9,009.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,801,281百万円 2024年3月期 2,637,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	514,450	△337,406	△153,468	658,105
2024年3月期	399,567	△227,188	△129,623	634,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	120.00	—	130.00	250.00	73,190	28.1	3.0
2025年3月期	—	185.00	—	145.00	330.00	96,624	36.5	3.6
2026年3月期(予想)	—	165.00	—	165.00	330.00		35.5	

(注) 2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当135円 創業100周年記念配当50円

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,470,000	△0.9	247,000	0.2	231,000	3.0	152,000	0.2	519.12
通期	4,840,000	1.8	435,000	8.3	405,000	10.5	272,000	2.7	928.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 10社(社名) バリテック ソリューションズ エルエルシー 他  
 除外 9社(社名) アブコ レフリジレーション サプライ コープ 他

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	293,113,973株	2024年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2025年3月期	311,521株	2024年3月期	353,293株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	292,784,454株	2024年3月期	292,743,273株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	792,314	8.1	5,989	△67.9	149,911	29.2	168,760	17.0
2024年3月期	733,157	△4.0	18,685	△60.6	115,996	△21.0	144,242	1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	576.39	575.99
2024年3月期	492.72	492.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,910,436	1,243,700	64.9	4,233.12
2024年3月期	1,776,881	1,177,875	66.1	4,010.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,239,488百万円 2024年3月期 1,174,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年5月9日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明資料については、当社Webサイトに掲載しております。

[https://www.daikin.co.jp/investor/library/results\\_materials](https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_materials)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、欧米を中心に厳しい局面が続きました。米国経済は、個人消費が堅調だったものの、住宅ローン金利高止まりの影響により住宅投資は低迷しました。欧州経済は、インフレ鎮静化と賃金上昇でサービス需要を中心に回復の動きが見られましたが、高金利と外需不振が経済の重石となりました。中国経済は、輸出産業が堅調だったものの、内需が伸び悩みました。日本経済は、物価高が経済を下押しする中、デジタル関連を中心に設備投資が拡大しました。アジア経済は、個人消費やインフラ投資、輸出の回復が経済を支えました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年を最終年度とする戦略経営計画「FUSION25」の後半3ヵ年計画（2023～2025年度）の完遂に向けて、成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめとした重点戦略11テーマの施策展開を加速させ、経済価値・環境価値・社会価値の創出に取り組みました。

また、当期は、全社収益構造及び利益率の改善・向上と、グループ総合力を結集したグローバル横断での成果創出に向けて、以下のテーマに取り組みました。

（全社収益構造と利益率の改善・向上に向けたテーマ）

- ・ 販売価格政策の推進と当社シェアの向上の両立
- ・ 限界利益率の向上に向けた、グローバル横断でのコスト力強化
- ・ 強靱なサプライチェーンの構築に向けた、グローバルでの生産・調達・物流改革の実行
- ・ 既存固定費の削減と、先行投資・戦略投資の優先順位付け
- ・ 実行してきた買収案件・生産能力増強投資・研究開発投資の成果創出

（グローバル横断、グループトータルの総合力で大きな成果創出をめざすテーマ）

- ・ グローバルでのアプライド空調事業の積極的拡大と、用途や市場ごとの付加価値提供による業務用空調ソリューション事業の収益拡大
- ・ 差別化商品の投入、サービス力の強化、工事の省施工・省人化対応

各地域で需要が低迷するなど厳しい事業環境が続く中、これらの取り組みを徹底実行し、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら、事業環境の変化に対して臨機応変に先手を打つことで、当社事業へのマイナス影響を極小化するとともに、インド・日本など堅調な地域やアプライド空調事業・業務用空調ソリューション事業など好調な事業でのさらなる販売拡大やDXを活用した業務効率化などによる収益力向上に努めました。また、収益力強化につながる生産能力増強投資や研究開発投資、販売網・サービス網の拡充に向けた投資、今後の事業展開の加速に向けた人材育成・確保等の人的投資など、中長期の成長を見据えた投資も継続しました。

当期の経営成績については、売上高は4兆7,523億35百万円（前期比8.1%増）となりました。利益面では、営業利益は4,016億69百万円（前期比2.4%増）、経常利益は3,664億46百万円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,647億57百万円（前期比1.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比8.8%増の4兆3,845億48百万円となりました。営業利益は、前期比5.3%増の3,509億87百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、大型再開発やオフィスビル、商業施設の新設や改修など、設備投資が増加し、前期を上回りました。また、住宅用市場の需要は、4月から平均気温が平年を上回り、記録的な猛暑と残暑による需要の拡大もあり、前期を上回りました。当社グループは、このような状況下で、業務用空調機器市場においては、高い省エネ性能の「FIVE STAR ZEAS」、個別運転ニーズに応える「machi（マチ）マルチ」、既設の冷媒配管を利用しスムーズな空調機器更新が可能な更新用ビル用マルチエアコン「VRV Q」シリーズなど、高付加価値商品を拡販し、売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器市場においては、電気代高騰による省エネニーズの高まりと夏季シーズンでの空調機器の使用時間が大幅に増えたことを背景に、高い省エネ性の『うるさらX』を中心に省エネ提案により高付加価値商品を拡販し、売上高は前期を上回りました。

米州では、住宅用空調機器については、冷媒規制による製品切り替えにおいて価格上昇や供給懸念から現行冷媒機（R410A機）に対する駆け込み需要が増加しました。当社グループは、R410A機の増産に努めたことに加え、環境性と省エネ性に優れた低温暖化冷媒R32の新モデル機の販売加速・増産、省エネ性能の高い環境プレミアム商品『Fit（フィット）』の拡販を実行しましたが、R410A機の需要を取り込みきれず、独立系のディストリビューター（卸）への出荷が進まなかったため販売は減少しました。為替のプラス効果により、円貨換算後の売上高は前期を上回りました。アプライド空調機器については、メキシコでの新工場立ち上げ、既存工場やカスタムエアハンドリングユニットメーカーでの生産能力増強により、成長するデータセンター及び製造業市場の需要を取り込み、販売は伸長しました。また、ソリューション事業の拡大と新規買収も寄与し、売上高は前期を大きく上回りました。

中国では、不動産不況の影響により需要が大きく減速し、地域全体の売上高は前期を下回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、コストダウン等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、景気が減速する中、ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に加え、ショールームを活用したライブ放送・Web戦略・SNSなどオンラインを組み合わせた当社グループ独自の販売活動を強化しました。また、空調・換気・ヒートポンプ床暖房・空気質センサーなどのシステム商品の販売に加え、IoTやデータ分析を活用し、顧客ごとに最適な空気質やライフスタイルに応じた提案を行うホームソリューションを強化しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策の推進による政府物件・工場・グリーンビル（環境性能が高まるよう配慮して設計された建物）などの市場の伸びを受け、省エネを切り口とした提案を強化しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体・医療関連など底堅い需要がある分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、好調な経済を背景にインドでの販売が大きく伸長し、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器については、販売店や消費者への販促施策の展開に加え、需要が拡大しているインドにおいて地方都市の販売店網を強化し、売上高は前期を上回りました。業務用空調機器については、景気の先行き不透明感の高まりもありプロジェクトの遅延や投資の見直しが発生する中、販売店の開発・育成により販売を拡大し、売上高は前期を上回りました。アプライド空調機器については、工場・データセンター向けの販売を拡大し、売上高は前期を上回りました。

欧州では、前年度より続いている住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器の需要の落ち込みはあるものの、業務用空調機器の拡販により地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器では、需要減少に伴う流通在庫の高止まりにより販売が一時減速しましたが、イタリアや中欧等での拡販により、売上高は前期を上回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器については、主要市場（イタリア・ドイツ・フランス等）での各国政府の補助金制度の縮小による需要減に底打ちの兆しが見られますが、いまだエンドユーザーの間では買い控えが継続しています。このような状況に対し当社グループでは、商品ラインナップ拡充に加え、販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化に継続して取り組みましたが、売上高は前期を下回りました。一方、業務用空調機器では、好調な観光セクターを追い風に拡大するホテル・レストラン向けの需要や、オフィス・店舗の省エネニーズを着実に取り込み、売上高は前期を上回りました。アプライド空調機器では、データセンター向けの販売が拡大したこと等により、売上高は前期を上回りました。

中近東・アフリカでは、売上高は前期を大きく上回りました。サウジアラビアの政府系物件やUAEのデータセンター向けなどの業務用物件の受注増加が販売を牽引しました。トルコでは、住宅用空調機器において猛暑による需要増加や販売店支援等により販売が増加しました。

フィルタ事業では、欧州の景気減速による販売低迷、半導体市場の回復遅れを受けた中国・東南アジアでの価格競争の激化等のマイナス影響がありましたが、需要が堅調に推移したことに加え、為替のプラス効果もあり、フィルタ事業全体の売上高は前期を上回りました。米国では、自前の販売店展開による高粗利商材の拡販などにより、業務用販売が伸長したことで、販売は増加しました。欧州では、北欧地域を中心に販売が伸長したものの、自動車産業を中心に不況の影響を受け、欧州全域での販売は前期並みとなりました。アジア・中東では、東南アジアにおいて安価な製品との競争が激化し、半導体市場での販売が減速したことに加え、中国では不動産不況の長期化による需要の停滞が続いていることもあり、中東・インドを含むアジア地域全体の販売は減少しました。また、国内では、建設業界の人手不足による工期延期、半導体製造装置向けでの在庫調整が続いていますが、拡販施策の徹底により販売は増加しました。ガスタービン・集塵機事業は、油田向け特殊フィルタの販売地域を拡大し、販売は堅調に推移しました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン・冷凍機の販売を伸ばし、売上高は前期を上回りました。

## ② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比0.3%減の2,630億28百万円となりました。営業利益は、前期比10.4%減の461億19百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心にした広範囲での需要低迷、それに伴う流通在庫調整の動きなどがありましたが、為替のプラス効果により売上高は前期並みとなりました。

フッ素樹脂は、LAN電線分野での需要低迷や半導体装置向け材料分野での需要悪化により販売が落ち込んだものの、為替のプラス効果により売上高は前期並みとなりました。一方、フッ素ゴムについては、自動車分野等での流通在庫調整の影響により、売上高は前期を下回りました。

化成品は、表面防汚コーティング剤や半導体プロセス向けエッチング剤の需要が回復したものの、撥水撥油剤や中間機能材分野での需要悪化により、売上高は前期並みとなりました。

フルオロカーボンガスについては、需要の落ち込みと市況軟化による厳しい環境の中で、拡販と価格維持に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

## ③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比2.1%増の1,047億57百万円となりました。営業利益は、前期比38.1%減の45億43百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、米国向けの販売が高水準を維持したものの、国内市場及び欧州市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

特機事業では、防衛省向けの受注が増加したことに加え、酸素濃縮装置及び低酸素システム（酸素濃度をコントロールすることで、短時間で高い運動効果が得られる高地空間を再現する機器）の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の拡販に取り組みましたが、大口案件の減少などにより、売上高は前期を下回りました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

総資産は、5兆1,334億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,531億86百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,270億56百万円増加し、2兆8,536億54百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,261億30百万円増加し、2兆2,797億61百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて737億95百万円増加し、2兆2,667億23百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,793億90百万円増加し、2兆8,666億93百万円となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べて1,148億82百万円収入が増加し、5,144億50百万円の収入となりました。投資活動では、投資有価証券の売却による収入の減少等により、前連結会計年度に比べて1,102億17百万円支出が増加し、3,374億6百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べて238億45百万円支出が増加し、1,534億68百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて598億99百万円減少し、256億8百万円のキャッシュの増加となりました。

**(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	51.4	51.5	51.9	54.0	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	201.7	171.6	160.9	123.6	92.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	3.4	5.6	2.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.3	27.7	7.8	9.0	11.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※会計方針の変更により、2021年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、カーボンニュートラルに向けた企業や個人の意識の高まり、米国をはじめとしたデータセンター向けやインドでの空調需要の拡大はあるものの、インフレと高金利の影響で世界各地域で消費や住宅投資の低迷が続く見通しです。加えて、米国の関税引き上げに端を発した保護主義の台頭や欧州、中東などでの地政学リスクなど、不透明な状況が続いています。

このような事業環境の中、当社グループは、2025年のグループ年頭方針「独自の強みと実行力で変化の波を乗り越えよう」のもと、グローバルに展開する地産地消の生産・販売体制、強固な販売網、環境・省エネ技術など、これまで培ってきた強みをベースに、アプライド機器・サービスソリューション事業の拡大や、売価施策と拡販・シェアアップの両立に向けた販売力強化とそのための差別化新商品の投入加速、グローバルコストダウンの最大化など、グローバル横串の取り組みを強化し実行することで、収益力の向上と経営体質の強化に取り組んでまいります。それにより、厳しい事業環境を打破して、過去最高業績の更新に繋げてまいります。

具体的には、営業力・提案力強化に向けた先進事例やノウハウの横展開、各地域の用途や市場別のニーズに合わせた差別化新商品の投入や空調、換気、除湿、床暖房などを組み合わせたシステム商材の拡充と開発スピードの向上、米国を中心にデータセンターや製造業、病院などで活発な投資が見込まれるアプライド空調での、これまでに拡充してきた販売網、保守・保全メニュー、機器更新に向けた提案力、計装エンジニアリング力を活かした更なる拡販と循環型ソリューション事業への転換加速、生産設備の自動化による省人化、ベースモデルの原価低減、基幹部品の標準化、銅からアルミへの材料置き換えによるコストダウンの最大化、デジタルの力を活用しての間接業務の効率化などをグループ一体で加速し、身軽で強靱な体質を構築してまいります。

米国による追加関税の影響については、既に発効されている関税による直接影響は、価格転嫁を中心に吸収する計画です。今後の景気への影響は現時点では見通しが困難であり、計画に織り込んでおりませんが、販売への影響を複数のケースで想定したうえで、米国・メキシコ生産拠点を最大活用した関税影響の更なる抑制、関税の影響が他社に比べて有利になる商品を活かした拡販、コストダウンや固定費抑制の上積みなど、攻めと守りの両面からの吸収策を事前に構え、極小化してまいります。なお、当社メキシコ生産拠点の生産品はUSMCAの規定を満たしており、追加関税を無期限で猶予されております。

2025年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は前期比1.8%増の4兆8,400億円、営業利益は8.3%増の4,350億円、経常利益は10.5%増の4,050億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.7%増の2,720億円を見込んでおります。

2025年度の為替レートについては、1米ドル140円、1ユーロ160円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行



#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（2025年3月期）の配当金は、創業100周年記念配当50円を中間配当に含み、年間330円（中間配当185円、期末配当145円）の案とさせていただきます。

また、次期（2026年3月期）の配当金は、年間330円（中間配当165円、期末配当165円）の案とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS（国際財務報告基準）につきましては、日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、その適用は、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断を行ってまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,961	802,663
受取手形、売掛金及び契約資産	815,305	856,542
商品及び製品	696,363	709,232
仕掛品	75,932	72,190
原材料及び貯蔵品	275,446	271,444
その他	148,126	163,975
貸倒引当金	△22,536	△22,395
流動資産合計	2,726,598	2,853,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	422,744	524,369
機械装置及び運搬具（純額）	347,884	415,530
土地	85,135	99,532
リース資産（純額）	5,476	5,789
建設仮勘定	202,520	154,876
その他（純額）	71,220	79,228
有形固定資産合計	1,134,982	1,279,327
無形固定資産		
のれん	306,627	266,337
顧客関連資産	246,186	237,048
その他	130,912	134,481
無形固定資産合計	683,726	637,867
投資その他の資産		
投資有価証券	171,857	160,032
長期貸付金	1,381	1,799
繰延税金資産	52,249	66,331
退職給付に係る資産	27,419	36,795
その他	82,564	98,089
貸倒引当金	△550	△481
投資その他の資産合計	334,922	362,566
固定資産合計	2,153,631	2,279,761
資産合計	4,880,230	5,133,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,033	362,158
短期借入金	363,205	294,643
コマーシャル・ペーパー	50,419	29,554
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	63,446	58,176
リース債務	40,087	42,790
未払法人税等	41,261	47,193
役員賞与引当金	353	259
製品保証引当金	104,616	112,835
未払費用	273,044	283,116
その他	294,521	297,317
流動負債合計	1,566,990	1,543,047
固定負債		
社債	130,000	175,000
長期借入金	194,918	239,920
リース債務	116,110	131,766
繰延税金負債	110,193	93,286
退職給付に係る負債	19,910	21,760
その他	54,804	61,941
固定負債合計	625,936	723,675
負債合計	2,192,927	2,266,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	78,014	87,304
利益剰余金	1,896,173	2,068,308
自己株式	△1,525	△1,348
株主資本合計	2,057,695	2,239,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,729	53,770
繰延ヘッジ損益	358	945
為替換算調整勘定	524,273	512,313
退職給付に係る調整累計額	△10,520	△5,042
その他の包括利益累計額合計	579,840	561,985
新株予約権	3,771	4,212
非支配株主持分	45,994	61,199
純資産合計	2,687,302	2,866,693
負債純資産合計	4,880,230	5,133,416

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,395,317	4,752,335
売上原価	2,885,644	3,125,646
売上総利益	1,509,673	1,626,688
販売費及び一般管理費	1,117,536	1,225,019
営業利益	392,137	401,669
営業外収益		
受取利息	16,108	20,109
受取配当金	5,015	3,846
持分法による投資利益	1,605	2,176
補助金収入	1,936	2,275
その他	5,289	5,601
営業外収益合計	29,955	34,010
営業外費用		
支払利息	44,900	43,030
為替差損	1,112	9,163
和解金	2,570	—
インフレ会計調整額	12,501	9,023
その他	6,515	8,015
営業外費用合計	67,600	69,233
経常利益	354,492	366,446
特別利益		
土地売却益	37	439
投資有価証券売却益	46,259	12,162
保険差益	—	2,108
段階取得に係る差益	—	1,717
特別利益合計	46,297	16,428
特別損失		
固定資産処分損	2,839	1,198
土地売却損	—	181
投資有価証券評価損	409	1,051
関係会社株式売却損	0	—
関係会社清算損	—	46
減損損失	12,244	—
特別功績金	—	4,300
その他	0	1
特別損失合計	15,494	6,779
税金等調整前当期純利益	385,294	376,095
法人税、住民税及び事業税	129,010	134,613
法人税等調整額	△13,550	△33,966
法人税等合計	115,459	100,647
当期純利益	269,835	275,448
非支配株主に帰属する当期純利益	9,523	10,690
親会社株主に帰属する当期純利益	260,311	264,757

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	269,835	275,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,748	△11,962
繰延ヘッジ損益	△100	586
為替換算調整勘定	210,866	△14,419
退職給付に係る調整額	△2,710	5,594
持分法適用会社に対する持分相当額	1,475	1,465
その他の包括利益合計	223,278	△18,735
包括利益	493,114	256,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,121	246,902
非支配株主に係る包括利益	12,992	9,810

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	79,478	1,712,165	△1,676	1,874,999
当期変動額					
剰余金の配当			△76,112		△76,112
親会社株主に帰属する当期純利益			260,311		260,311
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△191		△191
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		399		158	557
連結子会社の増資による持分の増減		△858			△858
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,003			△1,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,463	184,007	151	182,695
当期末残高	85,032	78,014	1,896,173	△1,525	2,057,695

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,980	459	315,392	△7,801	360,031	3,116	40,947	2,279,095
当期変動額								
剰余金の配当								△76,112
親会社株主に帰属する当期純利益								260,311
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△191
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								557
連結子会社の増資による持分の増減								△858
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,749	△100	208,880	△2,719	219,809	655	5,046	225,512
当期変動額合計	13,749	△100	208,880	△2,719	219,809	655	5,046	408,207
当期末残高	65,729	358	524,273	△10,520	579,840	3,771	45,994	2,687,302

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	78,014	1,896,173	△1,525	2,057,695
当期変動額					
剰余金の配当			△92,227		△92,227
親会社株主に帰属する当期純利益			264,757		264,757
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△395		△395
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		591		183	775
連結子会社の増資による持分の増減		5,835			5,835
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		3,542			3,542
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△679			△679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,289	172,134	176	181,600
当期末残高	85,032	87,304	2,068,308	△1,348	2,239,296

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,729	358	524,273	△10,520	579,840	3,771	45,994	2,687,302
当期変動額								
剰余金の配当								△92,227
親会社株主に帰属する当期純利益								264,757
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△395
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								775
連結子会社の増資による持分の増減								5,835
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								3,542
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,959	586	△11,960	5,477	△17,855	440	15,204	△2,210
当期変動額合計	△11,959	586	△11,960	5,477	△17,855	440	15,204	179,390
当期末残高	53,770	945	512,313	△5,042	561,985	4,212	61,199	2,866,693

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	385,294	376,095
減価償却費	169,979	197,443
減損損失	12,244	—
のれん償却額	45,585	48,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,446	△173
受取利息及び受取配当金	△21,123	△23,956
支払利息	44,900	43,030
持分法による投資損益 (△は益)	△1,605	△2,176
固定資産処分損益 (△は益)	2,839	1,198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,259	△12,162
投資有価証券評価損益 (△は益)	409	1,051
段階取得に係る差益	—	△1,717
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,092	△40,093
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,528	△10,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,770	30,580
未払金の増減額 (△は減少)	6,103	△128
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,180	5,862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	371	1,649
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,925	△9,436
その他	21,653	57,350
小計	559,398	662,072
利息及び配当金の受取額	23,708	25,382
利息の支払額	△44,624	△43,325
法人税等の支払額	△138,915	△129,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,567	514,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△242,633	△245,985
有形固定資産の売却による収入	3,141	6,627
投資有価証券の取得による支出	△1,450	△17,505
投資有価証券の売却による収入	68,654	19,543
関係会社株式の取得による支出	△1,548	△1,094
事業譲受による支出	△10,461	△573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,968	△8,383
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△15,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	95
定期預金の増減額 (△は増加)	△28,592	△42,028
その他	△4,330	△32,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,188	△337,406



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,867	△96,689
長期借入れによる収入	60,479	106,428
長期借入金の返済による支出	△58,294	△66,088
社債の発行による収入	—	59,802
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△76,083	△92,192
非支配株主からの払込みによる収入	464	15,112
非支配株主への配当金の支払額	△5,235	△13,447
リース債務の返済による支出	△47,189	△56,073
その他	△1,631	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,623	△153,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,752	2,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,508	25,608
現金及び現金同等物の期首残高	548,242	634,008
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257	△1,511
現金及び現金同等物の期末残高	634,008	658,105

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

#### 【法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用】

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

#### 【グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用】

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用し、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、損益に計上しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	588,697	72,630	661,327	61,557	722,885	—	722,885
米国	1,413,575	47,542	1,461,118	13,292	1,474,410	—	1,474,410
欧州	666,585	49,920	716,505	18,785	735,290	—	735,290
アジア・オセアニア	589,944	36,443	626,387	4,152	630,540	—	630,540
中国	458,797	55,380	514,177	2,916	517,093	—	517,093
その他	311,223	1,978	313,201	1,895	315,097	—	315,097
顧客との契約から 生じる収益	4,028,823	263,895	4,292,718	102,598	4,395,317	—	4,395,317
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,028,823	263,895	4,292,718	102,598	4,395,317	—	4,395,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,005	27,822	29,828	1,053	30,881	△30,881	—
計	4,030,828	291,718	4,322,547	103,652	4,426,199	△30,881	4,395,317
セグメント利益	333,303	51,470	384,773	7,335	392,109	28	392,137
セグメント資産	4,201,075	470,662	4,671,738	97,643	4,769,381	110,848	4,880,230
その他の項目							
減価償却費	141,819	24,310	166,130	3,843	169,973	—	169,973
のれん償却額	43,249	240	43,490	2,094	45,585	—	45,585
持分法適用会社への 投資額	20,456	8,349	28,805	47	28,852	—	28,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259,884	47,675	307,559	3,903	311,462	—	311,462

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額110,848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産188,989百万円、及びセグメント間消去△78,141百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券等)、余資運用資金(現金及び預金)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	646,479	71,785	718,264	66,779	785,044	—	785,044
米国	1,581,852	40,133	1,621,986	14,056	1,636,043	—	1,636,043
欧州	714,553	49,989	764,543	15,574	780,118	—	780,118
アジア・オセアニア	684,087	34,886	718,973	4,459	723,433	—	723,433
中国	428,087	63,721	491,809	2,416	494,226	—	494,226
その他	329,487	2,511	331,999	1,470	333,469	—	333,469
顧客との契約から 生じる収益	4,384,548	263,028	4,647,577	104,757	4,752,335	—	4,752,335
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,384,548	263,028	4,647,577	104,757	4,752,335	—	4,752,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,685	25,628	28,314	1,422	29,736	△29,736	—
計	4,387,234	288,657	4,675,891	106,180	4,782,071	△29,736	4,752,335
セグメント利益	350,987	46,119	397,106	4,543	401,650	19	401,669
セグメント資産	4,401,769	523,503	4,925,273	104,499	5,029,773	103,643	5,133,416
その他の項目							
減価償却費	166,350	26,847	193,197	4,233	197,431	—	197,431
のれん償却額	46,160	147	46,307	2,265	48,572	—	48,572
持分法適用会社への 投資額	22,967	2,545	25,512	49	25,562	—	25,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274,016	44,450	318,466	6,181	324,648	—	324,648

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額103,643百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産195,559百万円、及びセグメント間消去△91,916百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券等）、余資運用資金（現金及び預金）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・ オセアニア	欧州	中国	その他	合計
208,944	322,353	184,227	158,646	189,328	71,481	1,134,982

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・ オセアニア	欧州	中国	その他	合計
224,011	353,782	227,345	196,018	192,660	85,508	1,279,327

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,244	—	—	—	12,244

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当する事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	290,239	146	16,241	—	306,627

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	251,503	4	14,829	—	266,337

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

## 【減損損失】

前連結会計年度において、連結子会社であるAHT クーリングシステムズ ゲーエムベアーハー グループの顧客関連資産及び商標権について、減損損失12,244百万円を計上しました。

商業用冷凍・冷蔵ショーケース等の製造及び販売を行う同社グループにおいて、顧客の想定以上の投資抑制影響を受け販売が減少し、前期に再評価した事業計画を下回りました。そのため、販路の拡大や生産・営業両面での体制強化を図り、中期的な事業計画を再度見直すとともに、金利高騰に伴う割引率の上昇も反映し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	9,009.19円	9,567.14円
1株当たり当期純利益金額	889.22円	904.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	888.64円	903.65円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	260,311	264,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	260,311	264,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,743	292,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	189	202
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(189)	(202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,687,302	2,866,693
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49,766	65,411
(うち新株予約権(百万円))	(3,771)	(4,212)
(うち非支配株主持分(百万円))	(45,994)	(61,199)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,637,536	2,801,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,760	292,802

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。